

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年3月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～2月		令和7年 1月～2月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	279	1	25		38		13	52.0%
製造業	70		81	1	70		3		14		11	366.7%
食料品製造業	15		28		18				3		3	
水産食料品製造業			1									
その他	15		27		18				3		3	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1							
木材・木製品製造業	7											
家具・装備品製造業	1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1									
印刷・製本業			1		2							
化学工業	2		1		3				1		1	
窯業土石製品製造業	4		4		3				2		2	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1									
金属製品製造業	7		13	1	19		1		2		1	100.0%
一般機械器具製造業	6		6		2		1				-1	-100.0%
電気機械器具製造業	15		14		15				2		2	
輸送用機械等製造業	4		6		4		1		1			
造船業												
その他	4		6		4		1		1			
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	7		4		3				3		3	
鉱業	2											
土石採取業	2											
その他												
建設業	43	1	24		42	1	6		3		-3	-50.0%
土木工事業	19		12		14	1	4		1		-3	-75.0%
建築工事業	18		7		24		1				-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		7		1				-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	10		3		8							
建築設備工事業	1		1		2							
その他の建築工事業	3		1		7							
その他の建設業	6	1	5		4		1		2		1	100.0%
運輸交通業	44		46		40		4		4			
鉄道・軌道・水運・航空業					1							
道路旅客運送業	2				1							
道路貨物運送業	42		46		37		4		4			
その他の運輸交通業					1							
貨物取扱業	2		1		1							
陸上貨物取扱業	2		1		1							
港湾運送業												
農業	2		5		6		2				-2	-100.0%
林業	4		5	1	6							
畜産・水産業	5		5		4				1		1	
商業	46		56	1	45		4		4			
卸売業、小売業	41		52	1	40		3		4		1	33.3%
その他	5		4		5		1				-1	-100.0%
金融・広告業			2		1							
映画・演劇業	1											
通信業	7		3		1							
教育・研究業	4		2						1		1	
保健衛生業	41		33		35		3		8		5	166.7%
接客娯楽業	16		16		11		1				-1	-100.0%
旅館業	6		7		2							
ゴルフ場	4		1		2							
その他	6		8		7		1				-1	-100.0%
清掃・と畜業	16		9		11		2		2			
ビルメンテナンス業	7		2		2		1		1			
廃棄物処理業	6		7		8		1		1			
その他	3				1							
官公署	1		1									
その他の事業	9		9		6				1		1	
警備業	1		3		3							
その他	8		6		3				1		1	
陸上貨物運送業	44		47		38		4		4			
第三次産業	141		131	1	110		10		16		6	60.0%
小売業	30		42	1	36		3		3			
飲食店	5		5		6		1				-1	-100.0%
社会福祉施設	36		28		31		3		6		3	100.0%

1. 死傷件数は令和7年2月末日までに発生した災害について令和7年3月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～2月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	291人 (1人)	243人 (1人)	48人	19.8%
仙台署	178人 (0人)	147人 (0人)	31人	21.1%
石巻署	27人 (1人)	36人 (1人)	-9人	-25.0%
古川署	38人 (0人)	25人 (0人)	13人	52.0%
大河原署	28人 (0人)	15人 (0人)	13人	86.7%
瀬峰署	20人 (0人)	20人 (0人)	0人	0.0%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2395人 (11人)	2543人 (19人)	-5.8%